



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03) 6370-8697  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	154,120	24.1	5,844	50.4	6,166	40.8	3,338	26.6
28年3月期	124,177	△13.4	3,886	△10.5	4,379	△7.8	2,637	△8.9
(注) 包括利益	29年3月期 3,781百万円 (155.4%)		28年3月期 1,480百万円 (△67.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.47	62.19	9.0	5.8	3.8
28年3月期	49.24	48.96	7.4	4.7	3.1
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 122百万円		28年3月期 74百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	116,681	38,794	33.2	726.61
28年3月期	94,767	36,006	37.9	669.51
(参考) 自己資本	29年3月期 38,684百万円		28年3月期 35,921百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,479	△1,094	△2,559	19,853
28年3月期	5,944	△686	△1,133	18,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	911	34.5	2.6
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,011	30.4	2.7
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	33.9	2,300	△22.7	2,500	△20.6	1,500	△17.6	28.17
通期	177,000	14.8	4,700	△19.6	5,000	△18.9	3,100	△7.2	58.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	55,432,000株	28年3月期	55,432,000株
29年3月期	2,191,553株	28年3月期	1,779,005株
29年3月期	53,446,999株	28年3月期	53,578,109株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,186	33.3	4,330	68.3	4,772	37.3	2,492	7.7
28年3月期	100,698	△14.5	2,573	6.4	3,477	4.2	2,314	17.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	46	63	46	42
28年3月期	43	20	42	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期	100,640		30,414		30.1		569	39
28年3月期	81,389		28,599		35.0		531	61

(参考) 自己資本 29年3月期 30,314百万円 28年3月期 28,522百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	92,000	36.5	1,800	△32.2	1,200	△25.7	22	54
通期	155,000	15.5	3,800	△20.4	2,500	0.3	46	96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月25日(木)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の下落は回復しつつあるものの、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済政策変更、英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて29,942百万円増加の154,120百万円（前期比24.1%増）となりました。また、営業利益は1,958百万円増加の5,844百万円（前期比50.4%増）、経常利益は1,787百万円増加の6,166百万円（前期比40.8%増）となりました。特別損失として製造販売権の減損損失等を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円増加の3,338百万円（前期比26.6%増）となり、過去最高益となりました。

各報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は19,520百万円増加の48,267百万円（前期比67.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,112百万円増加の1,111百万円となりました。

#### 産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も堅調であったため、売上高は1,852百万円増加の45,340百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は108百万円増加の1,513百万円（前期比7.7%増）となりました。

#### エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、売上高は4,833百万円増加の47,426百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益（営業利益）は159百万円増加の1,671百万円（前期比10.6%増）となりました。

#### ファーマ事業

ジェネリック医薬品製造会社向けを中心に錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は2,302百万円増加の8,924百万円（前期比34.8%増）、セグメント利益（営業利益）は121百万円増加の1,021百万円（前期比13.5%増）となりました。

#### 航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が大幅に増加したため、売上高は1,368百万円増加の3,764百万円（前期比57.1%増）、セグメント利益（営業利益）は241百万円増加の332百万円（前期比265.9%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や金融政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、円高の進行、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済政策変更、英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の先行き懸念等、予断を許さない状況にあります。

平成30年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高177,000百万円（前期比14.8%増）、営業利益4,700百万円（前期比19.6%減）、経常利益5,000百万円（前期比18.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円（前期比7.2%減）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高155,000百万円（前期比15.5%増）、経常利益3,800百万円（前期比20.4%減）、当期純利益2,500百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態の概況

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末と比べて21,913百万円増加の116,681百万円となりました。これは主に、製造販売権や受取手形及び売掛金の減少があったものの、プラント関連の前渡金やたな卸資産の増加があったことによるものであります。

負債合計は、19,125百万円増加の77,887百万円となりました。これは主に、借入金の減少があったものの、プラント関連の前受金や支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、2,787百万円増加の38,794百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,338百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本は38,684百万円となり、自己資本比率は33.2%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	15,234	18,953	3,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,944	4,479	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△1,094	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△2,559	△1,426
換算差額	△405	△240	164
現金及び現金同等物の増減額	3,719	583	△3,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315	315
現金及び現金同等物期末残高	18,953	19,853	899

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う増加額315百万円を合わせて、連結会計年度末と比べて899百万円増加し、19,853百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,479百万円の増加（前期比1,465百万円減）となりました。これは主に、プラント関連の前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上やプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

## 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,094百万円の減少（前期比408百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出があったことによるものであります。

## 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,559百万円の減少（前期比1,426百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	38.2	38.3	37.9	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	29.9	35.1	27.9	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	9.7	2.9	1.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.5	9.5	48.9	69.8	81.0

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しておりますが、平成28年3月期以降は、表示方法の変更により「売上割引」を控除した数値となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、10円とする予定であります。すでに実施いたしました中間配当9円とあわせて、年間では19円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を達成することにより、適正な配当を行う予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,137	20,026
受取手形及び売掛金	36,295	35,944
電子記録債権	1,285	2,304
商品及び製品	7,136	8,415
仕掛品	813	1,197
原材料及び貯蔵品	608	596
前渡金	10,523	27,105
繰延税金資産	566	572
その他	2,824	4,749
貸倒引当金	△314	△204
流動資産合計	78,876	100,708
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,549	1,710
減価償却累計額	△765	△764
建物(純額)	784	946
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	401	524
減価償却累計額	△244	△273
機械装置及び運搬具(純額)	156	250
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,038	1,114
減価償却累計額	△598	△625
工具、器具及び備品(純額)	440	489
土地		
土地	528	528
E S C O事業資産		
E S C O事業資産	※3 132	※3 132
減価償却累計額	△73	△81
E S C O事業資産(純額)	59	51
太陽光発電事業資産		
太陽光発電事業資産	※4 763	※4 763
減価償却累計額	△99	△137
太陽光発電事業資産(純額)	664	625
貸貸用資産		
貸貸用資産	630	484
減価償却累計額	△362	△238
貸貸用資産(純額)	267	246
建設仮勘定		
建設仮勘定	74	151
有形固定資産合計	2,975	3,290
無形固定資産		
製造販売権	2,481	1,420
その他	442	514
無形固定資産合計	2,923	1,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 8,055	※1, ※2 8,644
長期貸付金	18	15
退職給付に係る資産	868	1,026
繰延税金資産	239	233
その他	1,438	1,384
貸倒引当金	△627	△555
投資その他の資産合計	9,992	10,748
<b>固定資産合計</b>	<b>15,891</b>	<b>15,973</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,767</b>	<b>116,681</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	29,751	34,356
短期借入金	※6 8,362	※6 7,391
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払法人税等	909	1,305
前受金	13,507	29,083
賞与引当金	715	740
役員賞与引当金	90	129
受注損失引当金	142	78
アフターサービス引当金	163	166
その他	1,396	1,358
流動負債合計	55,503	75,072
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,850	1,387
繰延税金負債	651	656
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	301	305
その他	438	448
固定負債合計	3,257	2,814
<b>負債合計</b>	<b>58,761</b>	<b>77,887</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	25,935	28,473
自己株式	△767	△985
株主資本合計	34,059	36,378
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,801
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	740	536
退職給付に係る調整累計額	△193	△33
その他の包括利益累計額合計	1,861	2,306
新株予約権	76	99
非支配株主持分	8	9
<b>純資産合計</b>	<b>36,006</b>	<b>38,794</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>94,767</b>	<b>116,681</b>



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	124,177	154,120
売上原価	106,013	133,643
売上総利益	18,164	20,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,688	5,695
賞与	631	1,048
賞与引当金繰入額	588	629
役員賞与引当金繰入額	90	129
役員退職慰労引当金繰入額	1	4
退職給付費用	410	274
福利厚生費	1,106	1,165
旅費	931	966
通信費	202	200
賃借料	1,386	1,263
交際費	271	292
事業税及び事業所税額	99	190
減価償却費	375	369
自動車費	347	324
その他	2,147	2,075
販売費及び一般管理費合計	14,278	14,631
営業利益	3,886	5,844
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	211	159
仕入割引	182	205
為替差益	66	—
持分法による投資利益	74	122
補助金収入	59	100
その他	64	129
営業外収益合計	701	756
営業外費用		
支払利息	83	56
売上割引	12	29
支払手数料	57	78
コミットメントフィー	6	8
為替差損	—	244
その他	47	17
営業外費用合計	208	434
経常利益	4,379	6,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	46	4
投資有価証券売却益	—	28
新株予約権戻入益	—	4
その他	0	3
特別利益合計	47	41
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	14	10
減損損失	54	750
関係会社株式評価損	—	257
その他	7	—
特別損失合計	78	1,024
税金等調整前当期純利益	4,347	5,183
法人税、住民税及び事業税	1,578	2,084
法人税等調整額	130	△237
法人税等合計	1,709	1,846
当期純利益	2,638	3,337
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,637	3,338

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,638	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△560	490
繰延ヘッジ損益	105	△2
為替換算調整勘定	△610	△186
退職給付に係る調整額	△80	160
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△17
その他の包括利益合計	△1,158	444
包括利益	1,480	3,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,479	3,783
非支配株主に係る包括利益	0	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	24,170	△866	32,194
当期変動額					
剰余金の配当			△856		△856
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,637		2,637
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分			△16	125	108
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,765	99	1,864
当期末残高	5,105	3,786	25,935	△767	34,059

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,871	△101	1,363	△113	3,019	88	7	35,310
当期変動額								
剰余金の配当								△856
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,637
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								108
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△560	105	△622	△80	△1,158	△11	0	△1,168
当期変動額合計	△560	105	△622	△80	△1,158	△11	0	695
当期末残高	1,311	4	740	△193	1,861	76	8	36,006

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	25,935	△767	34,059
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,338		3,338
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分			△6	55	48
連結範囲の変動			167		167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,537	△218	2,319
当期末残高	5,105	3,786	28,473	△985	36,378

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,311	4	740	△193	1,861	76	8	36,006
当期変動額								
剰余金の配当								△962
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,338
自己株式の取得								△273
自己株式の処分								48
連結範囲の変動								167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	490	△2	△203	160	444	22	1	468
当期変動額合計	490	△2	△203	160	444	22	1	2,787
当期末残高	1,801	1	536	△33	2,306	99	9	38,794

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,347	5,183
減価償却費	847	850
減損損失	54	750
株式報酬費用	23	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△176
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	38
受注損失引当金の増減額(△は減少)	142	△63
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△4	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△135	△158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	3
受取利息及び受取配当金	△254	△199
支払利息	83	56
為替差損益(△は益)	△95	131
持分法による投資損益(△は益)	△74	△122
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28
固定資産除売却損益(△は益)	△30	11
関係会社株式評価損	—	257
売上債権の増減額(△は増加)	△2,192	△706
前渡金の増減額(△は増加)	△1,270	△16,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	457	△1,747
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,907	△1,856
仕入債務の増減額(△は減少)	2,192	4,644
前受金の増減額(△は減少)	2,063	15,260
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△194	46
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10	—
賃貸資産の取得による支出	△140	△50
その他	△337	291
小計	7,373	6,037
利息及び配当金の受取額	257	209
利息の支払額	△85	△55
法人税等の支払額	△1,601	△1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,944	4,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△80	12
有形固定資産の取得による支出	△535	△665
有形固定資産の売却による収入	205	7
無形固定資産の取得による支出	△500	△287
投資有価証券の取得による支出	△20	△141
投資有価証券の売却による収入	—	38
貸付けによる支出	△11	△3
貸付金の回収による収入	89	6
差入保証金の差入による支出	△30	△109
その他	197	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△1,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	164	△883
長期借入金の返済による支出	△463	△463
自己株式の取得による支出	△26	△273
ストックオプションの行使による収入	73	40
配当金の支払額	△856	△962
その他	△24	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△2,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△405	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,719	583
現金及び現金同等物の期首残高	15,234	18,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,953	※1 19,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、第一実業ソーラーソリューション(株)、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、PT.DJK INDONESIA、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.

当連結会計年度より、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.を連結の範囲に含めております。また、平成28年11月にタイに設立したDAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。



## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

## イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

## ロ. その他有価証券

## 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

## イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

## ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

## ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

## ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員(使用人分)に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑥ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた123百万円は、「補助金収入」59百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた96百万円は、「支払利息」83百万円、「売上割引」12百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

## ※2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,821百万円	1,728百万円

## ※3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

## ※4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

## 5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2百万円 (RMB150千)	1百万円 (RMB75千)
杭州大徳克塑料有限公司	25百万円 (RMB1,435千)	23百万円 (RMB1,435千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	2百万円 (RM75千)	一百万円

## ※6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	6,000百万円
差引額	3,000百万円	4,000百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
種類	長期前払費用
場所	中華人民共和国上海市
減損損失	54百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

中国での仕入先メーカーの操業停止により、当初予定していた収益が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零と見積もって、償却後の帳簿価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
種類	製造販売権
場所	東京都千代田区
減損損失	750百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等については、外部環境等の変化に伴い、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、取得時の事業計画を見直した結果、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,031,420	41,385	293,800	1,779,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,385株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 800株

ストック・オプション権利行使による減少 293,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	30
	平成27年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	20
合計			—	—	—	—	76

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	428	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,779,005	540,669	128,121	2,191,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 519,000株

単元未満株式の買取りによる増加 21,669株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 121株

ストック・オプション権利行使による減少 128,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	30
	平成27年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	56
合計			—	—	—	—	99

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	19,137百万円 △183百万円	20,026百万円 △173百万円
現金及び現金同等物	18,953百万円	19,853百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファーマ事業」および「航空事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
ファーマ事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,747	43,488	42,592	6,622	2,395	123,846	331	124,177	—	124,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	388	410	643	—	1,819	89	1,909	△1,909	—
計	29,124	43,877	43,003	7,265	2,395	125,666	421	126,087	△1,909	124,177
セグメント利益又は 損失(△)	△0	1,405	1,511	900	90	3,907	△87	3,819	66	3,886
セグメント資産	24,908	23,027	23,689	7,014	1,418	80,057	245	80,303	14,464	94,767
その他の項目										
減価償却費	388	38	90	39	21	578	26	604	242	847
減損損失	—	54	—	—	—	54	—	54	—	54
持分法適用会社への投 資額	—	966	—	—	—	966	—	966	—	966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	25	80	112	38	271	142	414	553	968

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額66百万円には、セグメント間取引消去49百万円、たな卸資産の調整額△7百万円およびその他の調整額23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,464百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,267	45,340	47,426	8,924	3,764	153,724	395	154,120	—	154,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	497	708	727	—	2,458	30	2,489	△2,489	—
計	48,793	45,838	48,134	9,651	3,764	156,183	426	156,609	△2,489	154,120
セグメント利益又は 損失(△)	1,111	1,513	1,671	1,021	332	5,651	△47	5,603	240	5,844
セグメント資産	42,889	26,487	23,867	6,385	1,272	100,902	413	101,315	15,365	116,681
その他の項目										
減価償却費	368	21	76	112	26	604	11	616	234	850
減損損失	750	—	—	—	—	750	—	750	—	750
持分法適用会社への投 資額	—	1,165	—	—	—	1,165	—	1,165	—	1,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55	4	76	482	127	746	4	750	186	937

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額240百万円には、セグメント間取引消去211百万円、たな卸資産の調整額20百万円およびその他の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,365百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	669.51円	726.61円
1株当たり当期純利益金額	49.24円	62.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48.96円	62.19円

注 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,637	3,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,637	3,338
普通株式の期中平均株式数(株)	53,578,109	53,446,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	306,726	243,840
(うち新株予約権(株))	(306,726)	(243,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,006	38,794
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	85	109
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(99)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,921	38,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,652,995	53,240,447

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,002	11,587
受取手形	1,947	1,762
電子記録債権	1,213	2,229
売掛金	30,320	30,803
商品及び製品	6,001	6,601
前渡金	9,168	24,730
前払費用	106	85
繰延税金資産	357	377
短期貸付金	400	—
未収入金	1,820	3,666
その他	703	924
貸倒引当金	△264	△185
流動資産合計	62,776	82,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325	1,333
減価償却累計額	△620	△684
建物(純額)	705	649
機械及び装置	31	29
減価償却累計額	△15	△18
機械及び装置(純額)	16	11
車両運搬具	2	0
減価償却累計額	△1	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	735	797
減価償却累計額	△362	△405
工具、器具及び備品(純額)	372	392
土地	528	528
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△73	△81
E S C O事業資産(純額)	59	51
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△99	△137
太陽光発電事業資産(純額)	664	625
賃貸用資産	677	529
減価償却累計額	△410	△284
賃貸用資産(純額)	267	244
建設仮勘定	52	126
有形固定資産合計	2,666	2,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11	11
製造販売権	2,481	1,420
ソフトウェア	254	395
その他	146	—
無形固定資産合計	2,894	1,827
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,228	6,912
関係会社株式	5,234	5,159
従業員に対する長期貸付金	17	15
固定化営業債権	392	391
長期前払費用	0	1
差入保証金	548	555
前払年金費用	933	877
会員権	—	200
その他	244	—
貸倒引当金	△548	△516
投資その他の資産合計	13,051	13,598
固定資産合計	18,612	18,056
資産合計	81,389	100,640
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	28,102	32,635
短期借入金	7,400	6,400
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払費用	506	417
未払法人税等	753	1,123
前受金	11,470	25,734
預り金	78	96
資産除去債務	—	24
賞与引当金	480	500
役員賞与引当金	66	99
受注損失引当金	137	78
アフターサービス引当金	163	166
その他	217	109
流動負債合計	49,839	67,848
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,850	1,387
繰延税金負債	693	620
その他	406	369
固定負債合計	2,950	2,377
負債合計	52,790	70,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	30	29
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	13,638	15,163
利益剰余金合計	19,082	20,605
自己株式	△767	△985
株主資本合計	27,206	28,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,801
繰延ヘッジ損益	4	1
評価・換算差額等合計	1,315	1,803
新株予約権	76	99
純資産合計	28,599	30,414
負債純資産合計	81,389	100,640

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	100,698	134,186
売上原価		
商品期首たな卸高	5,139	6,001
当期商品仕入高	91,155	122,112
合計	96,294	128,114
商品期末たな卸高	6,001	6,601
商品売上原価	90,293	121,512
売上原価合計	90,293	121,512
売上総利益	10,404	12,673
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	264
給料	2,501	2,579
賞与	374	808
賞与引当金繰入額	480	500
役員賞与引当金繰入額	66	99
退職給付費用	350	217
福利厚生費	751	805
旅費	501	557
通信費	85	85
事務用消耗品費	9	9
図書印刷費	29	24
賃借料	744	632
交際費	183	205
広告宣伝費	113	119
保険料	61	41
租税公課	24	24
事業税及び事業所税額	91	170
減価償却費	267	268
水道光熱費	13	12
調査費	10	10
自動車費	116	117
雑費	811	790
販売費及び一般管理費合計	7,831	8,343
営業利益	2,573	4,330



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	5
有価証券利息	0	0
受取配当金	668	256
仕入割引	181	203
受取手数料	28	8
為替差益	45	—
貸倒引当金戻入額	89	78
その他	20	41
営業外収益合計	1,046	593
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61	44
売上割引	12	28
支払手数料	32	52
コミットメントフィー	6	8
為替差損	—	2
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	27	11
営業外費用合計	142	150
経常利益	3,477	4,772
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	43	—
投資有価証券売却益	—	26
新株予約権戻入益	—	4
その他	—	3
特別利益合計	43	34
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	13	9
減損損失	—	750
関係会社株式評価損	—	183
その他	0	—
特別損失合計	13	946
税引前当期純利益	3,507	3,860
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,630
法人税等調整額	23	△261
法人税等合計	1,192	1,368
当期純利益	2,314	2,492

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	970	31	4,442	12,196	17,640	△866	25,664	
当期変動額								
剰余金の配当				△856	△856		△856	
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加		0		△0			—	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1			—	
当期純利益				2,314	2,314		2,314	
自己株式の取得						△26	△26	
自己株式の処分				△16	△16	125	108	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△0	—	1,442	1,441	99	1,541	
当期末残高	970	30	4,442	13,638	19,082	△767	27,206	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,871	△101	1,769	88	27,523
当期変動額					
剰余金の配当					△856
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加					—
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,314
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	106	△454	△11	△465
当期変動額合計	△560	106	△454	△11	1,075
当期末残高	1,311	4	1,315	76	28,599

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	30	4,442	13,638	19,082	△767	27,206
当期変動額							
剰余金の配当				△962	△962		△962
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加							-
建物圧縮積立金の取崩		△1		1			-
当期純利益				2,492	2,492		2,492
自己株式の取得						△273	△273
自己株式の処分				△6	△6	55	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△1	-	1,524	1,523	△218	1,304
当期末残高	970	29	4,442	15,163	20,605	△985	28,511

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,311	4	1,315	76	28,599
当期変動額					
剰余金の配当					△962
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加					-
建物圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					2,492
自己株式の取得					△273
自己株式の処分					48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	△2	487	22	510
当期変動額合計	490	△2	487	22	1,815
当期末残高	1,801	1	1,803	99	30,414

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 業種別受注高

業種別	期別	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	対前年比	増減率
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 (百万円)	(%)	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 (百万円)	(%)	増減 (百万円)	(%)
エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係		19,331	16.4	12,961	11.3	△6,369	△32.9
エンジニアリング・建設関係		7,276	6.2	6,307	5.5	△969	△13.3
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		41,348	35.2	42,312	36.9	963	2.3
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		11,005	9.4	13,775	12.0	2,769	25.2
紙・パルプ・紙工関係		2,842	2.4	1,472	1.3	△1,370	△48.2
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		14,650	12.5	17,486	15.3	2,836	19.4
薬品・食品・化粧品・油脂関係		6,390	5.4	6,410	5.6	20	0.3
その他		14,671	12.5	13,933	12.1	△737	△5.0
計		117,517	100.0	114,661	100.0	△2,856	△2.4

注 本表の区分は納入先業種によっております。

## (2) 業種別売上高

業種別	期別	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	対前年比	増減率
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 (百万円)	(%)	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 (百万円)	(%)	増減 (百万円)	(%)
エネルギー開發生産・ガス石油 精製・化学関係		11,783	11.7	18,355	13.7	6,571	55.8
エンジニアリング・建設関係		7,602	7.6	17,448	13.0	9,846	129.5
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		36,357	36.1	41,761	31.1	5,404	14.9
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		11,869	11.8	14,673	10.9	2,803	23.6
紙・パルプ・紙工関係		3,308	3.3	1,558	1.2	△1,750	△52.9
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		12,224	12.1	17,735	13.2	5,511	45.1
薬品・食品・化粧品・油脂関係		5,889	5.8	6,556	4.9	667	11.3
その他		11,662	11.6	16,096	12.0	4,434	38.0
計		100,698	100.0	134,186	100.0	33,488	33.3

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 37,324百万円 当事業年度 59,351百万円

(2) 役員の変動

役員の変動については、平成29年4月24日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。